

## 特別支援学校における地域への相談支援の在り方 VIII

### —小・中学校へのアンケート調査による外部評価および現状分析—

池尻加奈子 安永啓司 齋藤大地

#### I はじめに

本校相談部は2003年度に創設され、10年が経過した。電話・メール相談、面接相談に加えて、支援地域を定めた巡回相談の事業を行っている。この巡回相談に関して、事業開始当初の2003年度、3年後の2006年度、さらに3年後の2009年度の合計3回、外部評価としてのニーズ調査を行い、相談支援の在り方について検討してきた。そこで、最後の調査から4年が経つ今年度、再度調査を行うことにした。

その背景に、2012年12月、文部科学省が通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について、6.5%という報告を行ったことがある。また、東京都は2013年度から公立学校にスクールカウンセラーを全校配置した。これによって、公立学校に週1日、外部の専門家が入ることになった。

このように社会的状況が変化している今年度、4回目の調査を行い、今後の本校の相談支援の在り方について検討したい。

#### II これまでの調査結果の概要

開始当初の2003年度に、全小・中学校に対して面接によるニーズ調査を行った。当時は、まだ特別支援教育の認識が薄く、文部科学省の協力者会議による全国実態調査(2002)の6.3%の値に対する印象を尋ねる意識調査では、5割強の学校が「(特別な教育的ニーズのある児童生徒は)それ程はいない。」と回答した。

2006年度には、その間の相談部の地域への相談支援事業に対する外部評価を受けることと小・中学校のニーズの再調査を目的に質問紙法によるアンケート調査を行った。多くの学校が特別支援教育に対して意識を高め、校内体制の整備を進めつつある一方、学校間で格差が大きいことや、個別の指導計画等についてはまだ多くの学校が未活用であることがわかった。

2009年度に、改正学校教育法施行(2007年4月)後では初めて3回目の調査として、2回目と同じアンケートを実施した。6.3%の印象を意外に高いと考える学校はなく、市内の学校の発達障害等に対する理解の定着と全国実態調査の数値の妥当性を示した結果であった。校内体制に関する質問に対しては、回収率が低い割に校内体制の整備状況の傾向が前回調査時と近似していた。体制づくりがある程度進んだ学校が回答した可能性があり、体制の整備の学校間の格差が続いていることが推測させられた。また、本校が年間に複数回巡回した学校はほとんど、個別の指導計画を活用していると回答した学校の中に含まれていた。小・中学校の個別の指導計画には対外的な連携のツールとしての側面があり、特別支援学校の巡回相談にはその側面を促進する可能性のあることが示唆された。

### Ⅲ 方法

#### 1 調査対象

H市内の全ての小・中学校 20 校（廃校のため。初回は 23 校、2・3 回は 22 校）に対して調査を実施した。校長会にて説明を行い、依頼を行った。

#### 2 調査（1～4 回）時期及び方法等

今回は、第 2 回の調査と同様に、教育委員会総務課の協力を得て、質問紙を各校長宛に E メールで送付し、回収した。回収は 2014 年 2 月中旬に行い、全学校から回収することができた。これまでの調査方法と回収率について表 1 に示す。

表 1 第 1 回～第 4 回の調査時期及び方法

回	年度	対象	調査方法	回収率
1	2003	23 校	巡回による直接面接法	100.0%
2	2006	22 校	E メールでの質問紙法	100.0%
3	2009	22 校	郵送による質問紙法	59.1%
4	2013	20 校	E メールでの質問紙法	100.0%

#### 3 質問項目

Q 1～6 までの 6 つの質問を行った。なお、本稿では、紙面の都合により、Q 1～5 までを報告する。

Q 1. 回答者の役職または立場（校務分掌等）を教えてください。

Q 2. 貴校の現状と比べて、下図の全国実態調査（6.5%）の結果に対するあなたの印象にもっとも近いものを次の中から 1 つだけ選んでその記号を回答欄へご記入ください。

【選択肢】

①意外に高いという印象 ②妥当な数値に思える ③意外に低いという印象 ④わからない

Q 3. 通常の学級に在籍する特別な教育的ニーズを持つ児童生徒に対して、現在、貴校ではどのような対応を講じているか次の中から当てはまるものをすべてお知らせください。

【選択肢】

- ① 校内委員会で対応している。
- ② 適宜、チームを結成している。
- ③ 担任と保護者間で進めている。
- ④ 個別の指導計画を立てている。
- ⑤ 個別の教育支援計画を立てている。
- ⑥ 他の専門機関と連携している。
- ⑦ 上記以外の方法で進めている。

Q 4. 本校相談部が関わって行っている次のサービスの中からあなたをご存知のものをすべてお知らせください。

【選択肢】

- ① 電話相談（全国、海外からの電話やEメールによる相談に応じている）
- ② 面接相談（保護者や本人、支援者等に来室いただき相談に応じている）
- ③ 幼児のグループ指導（月一回の保護者と本人への就学支援プログラム）
- ④ 公開講座（大学と連携した障害理解や発達支援等に関する講演・講義）
- ⑤ 巡回相談（本市内の小・中学校等を対象に訪問して相談に応じている）
- ⑥ 合同相談会（教員等を対象に大学教員のレクチャー及び合同での相談）
- ⑦ メールマガジン（特別支援教育に関する地域情報のメールによる配信）
- ⑧ 校内研修会への講師派遣（特別支援教育に関する資料や話題等の提供）
- ⑨ 心理検査（相談の過程で学習支援等を目的に保護者の希望により実施）
- ⑩ ことばの相談・構音指導（専門の大学教員によることばの相談・指導）
- ⑪ どれも知らなかった

Q 5. 本校相談部が関わって行っている次のサービスの中から貴校が利用したことがあるものをすべてお知らせください。

【選択肢】

- ① 電話相談 ②面接相談 ③幼児のグループ指導 ④公開講座 ⑤巡回相談 ⑥合同相談
- ⑦ メールマガジン ⑧校内研修会への講師派遣 ⑨心理検査 ⑩ことばの相談・構音指導
- ⑪ どれも利用したことがない

Q 6. 本校相談部が関わって行っている次のサービスの中から貴校が今後利用したいと思うものをすべてお知らせください。

【選択肢】

- ① 電話相談 ②面接相談 ③幼児のグループ指導 ④公開講座 ⑤巡回相談 ⑥合同相談
- ⑦ メールマガジン ⑧校内研修会への講師派遣 ⑨心理検査 ⑩ことばの相談・構音指導
- ⑪ 今のところどれも必要を感じない

#### 4 分析方法

各質問における回答について、全学校数における割合を算出した。第2回～第4回は同じ質問紙を用いたため、比較検討を行い、年度ごとに差があるかの分析をおこなった。統計解析には、SPSS version 15.0 J for Windowsを用いた。

## IV 結果及び考察

### 1 Q1. アンケートの回答者について

今回の調査では、一番多かったのが、特別支援教育コーディネーターの9校（45.0%）であった。次に校長が5校（25.0%）であった。生活指導主任が3校（15.0%）、副校長が2校（10.0%）その他は1校（5.0%）で、主任教諭・就学支援委員の記述があった。結果を図1に示した。

今回の結果を過去2回の調査と比較すると、表2の結果となった。カイ二乗検定の結果、校長 ( $\chi^2(2) = 6.59, p < .05$ ) の間に有意な偏りがみられた。

これについては、校長会にて調査依頼をし、Eメールを校長宛に送ったことが影響しているだろう。ただ、回答するには、状況を把握している必要があるため、校長自身が校内の特別支援に関して情報をもっているということがわかった。校長参加の校内委員会が機能していることが示唆された。

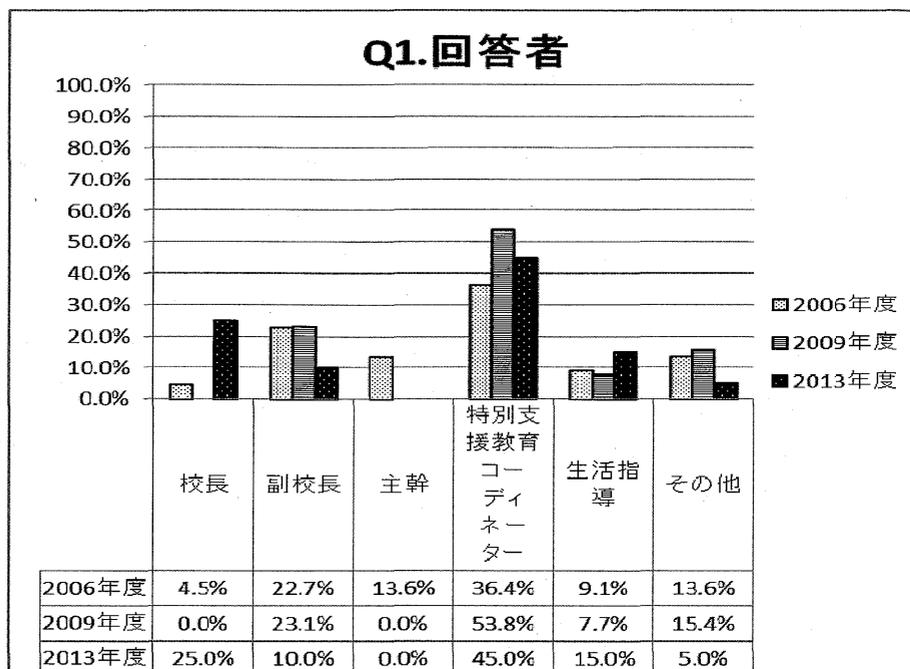


図1 Q1回答者

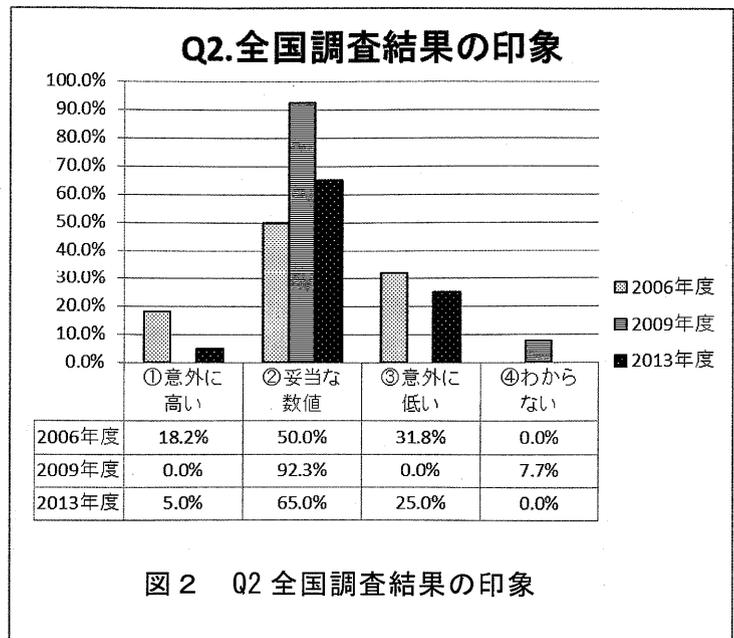
表2 Q1回答者

	2006	2009	2013	$\chi^2$
校長	1/22 (4.5)	0/13 (0)	5/20 (25.0)	6.59*
副校長	5/22 (22.7)	3/13 (23.1)	2/20 (10.0)	1.42
主幹	3/22 (13.6)	0/13 (0)	0/20 (0)	4.76
コーディネーター	8/22 (36.4)	7/13 (53.8)	9/20 (45.0)	1.04
生活指導	2/22 (9.1)	1/13 (7.7)	3/20 (15.0)	0.56
その他	3/22 (13.6)	2/13 (15.4)	1/20 (5.0)	1.16

## 2 Q2. 全国調査結果の印象について

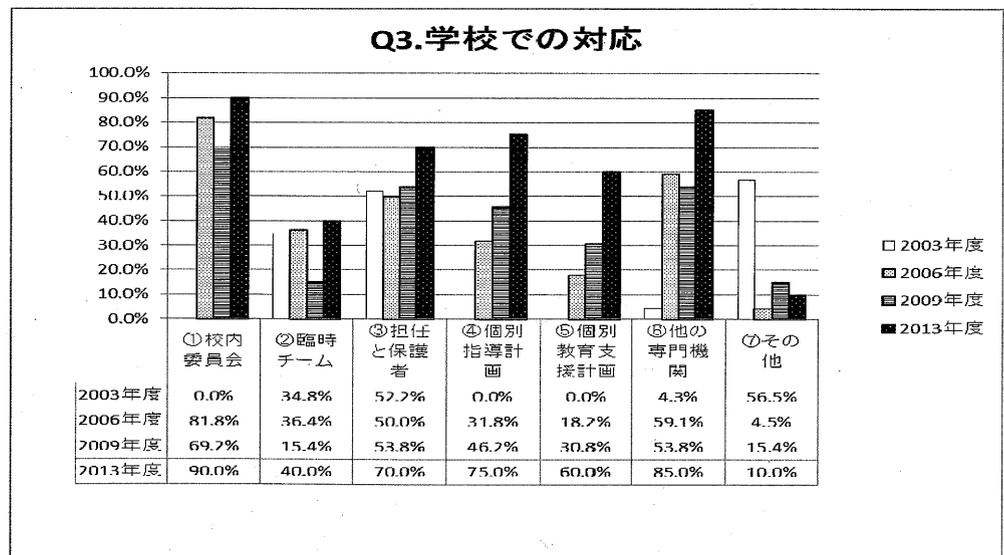
今回の調査では、新しい報告の6.5%という値について尋ねたが、②妥当な数値と回答したところは、13校(65.0%)、③意外に低いは、5校(25.0%)、①意外に高いは、1校(5%)で中学校であった。1校からは、よく知られた数値なのでどれにも該当しないという回答があった。結果を図2に示す。

2009年度の調査では、意外に低いという回答はなかったが、本調査では5校から回答があった。その内訳をみると、小学校が3校、中学校が2校であった。6.5%の数値は小・中学校の結果の平均値であり、学年が上がるにつれて数値は下がっていることから考えると、支援地域の中学校において、特別支援教育対象となる生徒が多くいるということが読み取れる。



## 3 Q3. 学校での対応について

この問いについては、第1回目の調査結果も合わせて報告する。結果を図3に示す。①校内委員会を開催している学校が90%(18校)とこれまでの調査の中で最も高くなった。次いで、⑥他の専門機関と連携している学校が85%(17校)であった。



個別指導計画を作成している学校は、75%(15校)、個別の教育支援計画を作成している学校は、60%(12校)となった。

これまで4回の調査と比較すると、表3の結果となった。カイ二乗検定の結果、個別指導計画( $\chi^2(2) = 7.97, p < .05$ )、個別の教育支援計画( $\chi^2(2) = 8.15, p < .05$ )の間に有意な偏りがみられた。

2003年から比較すると、校内委員会が機能していること、個別指導計画、個別の教育支援計画の作成が定着してきていることが考えられる。

⑥の他の専門機関との連携に関して、具体的な機関名を記述してもらった。その結果を図4に示す。一番多かったのが、本校という回答の35%（7校）と、市の機関である教育相談室35%（7校）であった。センター校である都立特別支援学校が、15%（3校）であり、特別支援学校が地域におけるセンター的役割として機能していることが示唆される。

H市における今年度の巡回相談の実績は、年間104回であった。定期的に巡回したのは、小学校7校、中学校2校であり、ケースごとの巡回要請に対応したのは、小学校2校、中学校1校であった。本校がH市に大いに貢献してきたことは調査結果からも明らかである。

SC（スクールカウンセラー）という回答が15%（3校）あった。今年度から東京都から派遣され、市内の全小・中学校に週1回配置された。巡回相談日をSCの勤務日と合わせて設定し、SCが把握している特別支援に関係する児童の情報を共有し、一緒に校内巡回を行い、担任へのフィードバックを行った小学校や、校内委員会に、SCとともに出席してケース検討を行った小・中学校があった。校内資源としてのSCとの連携が今後の校内の特別支援教育の充実のカギとなることが感じられた。

また、SCと併記されて、SSW（スクールソーシャルワーカー）という回答が20%（4校）あった。H市は、SSWを先進的に導入してきた。SSW活用協議会が年間2回開催され、本校も出席してきた。本校としても、SSWとの連携をおこなってきたが、校内委員会にSSWの要請をかけている学校も出てきた。SC、SSWと情報共有することと、役割分担をしていくことが今後重要になってくるだろう。

表3 Q3 学校での対応

	2008	2006	2009	2013	ℓ
①校内委員会	0/23 (0)	18/22 (81.8)	9/13 (69.2)	18/20 (90.0)	2.29
②臨時チーム	8/23 (34.8)	8/22 (36.4)	2/13 (9.1)	8/20 (40.0)	2.40
③担任と保護者	12/23 (52.2)	11/22 (50.0)	7/13 (31.8)	14/20 (70.0)	2.07
④個別指導計画	0/23 (0)	7/22 (31.8)	6/13 (27.3)	15/20 (75.0)	7.97*
⑤個別教育支援計画	0/23 (0)	4/22 (18.2)	4/13 (30.8)	12/20 (60.0)	8.15*
⑥他の専門機関	1/23 (4.3)	13/22 (51.4)	7/13 (31.8)	17/20 (85.0)	29.75**
⑦その他	13/23 (56.5)	1/22 (4.5)	2/13 (9.1)	2/20 (10.0)	21.11**

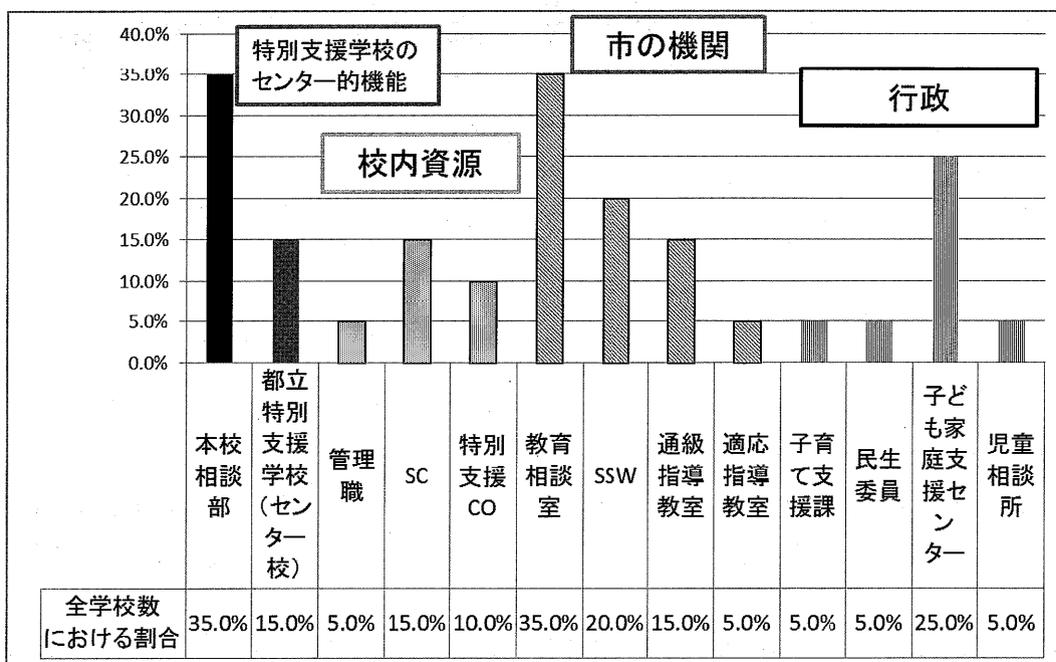


図4 Q3-⑥その他の連携機関の具体名

#### 4 Q4 本校のサービスの周知度について

相談部が創設された2003年から今年度までに実施してきたサービスすべてを選択肢としてあげて回答を得た。⑥合同相談会、⑦メールマガジンについては、2013年度は行っていないサービスである。結果は、図5に示す。2009年度の調査は、回収率が低かったために、数値が落ちていると考えられる。2006年度の調査と今年度の調査はそれほど変化がなかった。ただ、大きな変化として、⑪のどれも知らないが0%となった。本校が行ってきた事業について、H市の小中学校に確実に周知されたことが明らかとなった。

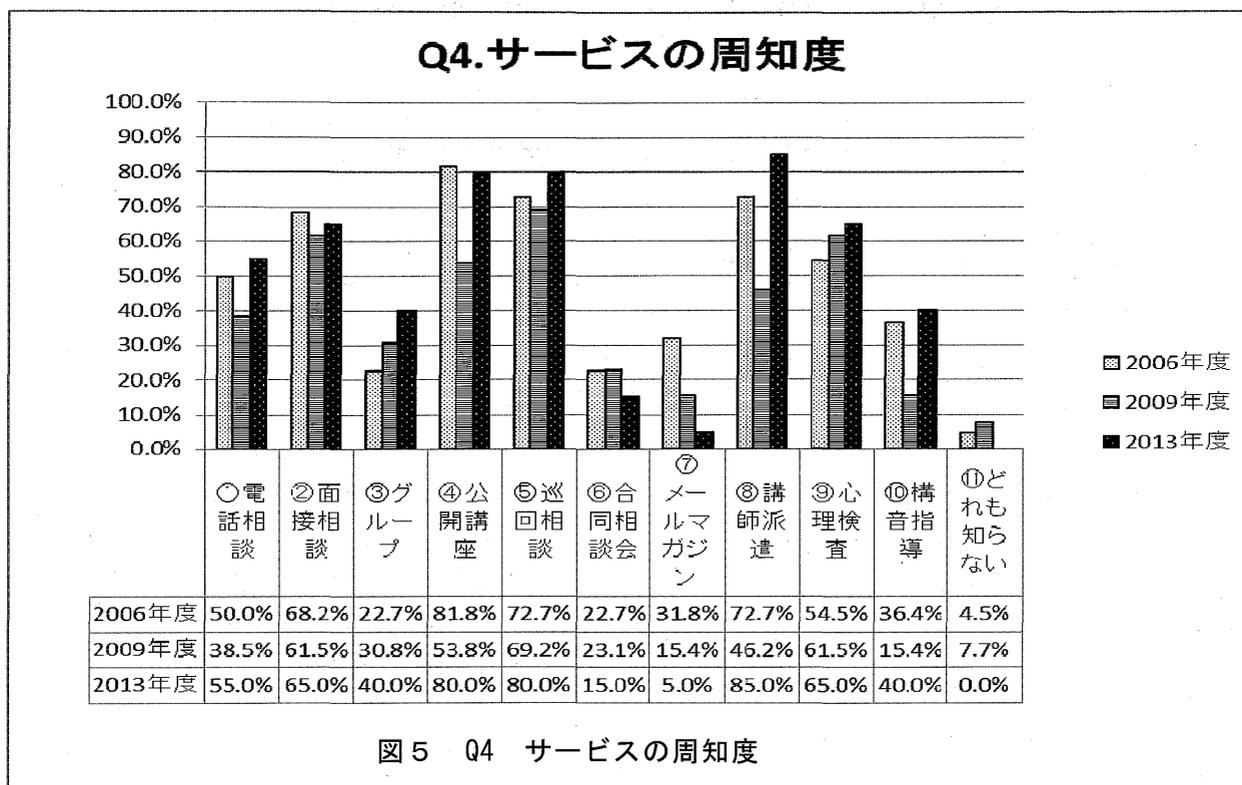


図5 Q4 サービスの周知度

#### 5 Q5 本校のサービスの利用度について

これまで利用したことのあるサービスについて回答を得た。結果を図6に示す。③のグループ指導は、対象を幼児に限定しているため、利用している小中学校はないために0%という結果である。今回の結果を過去2回の調査と比較すると、表4の結果となった。カイ二乗検定の結果、⑤巡回相談 ( $\chi^2(2) = 5.51, p < .05$ )、⑨心理検査 ( $\chi^2(2) = 7.01, p < .05$ )、⑪利用せず ( $\chi^2(2) = 5.23, p < .05$ ) の間に有意な偏りがみられた。

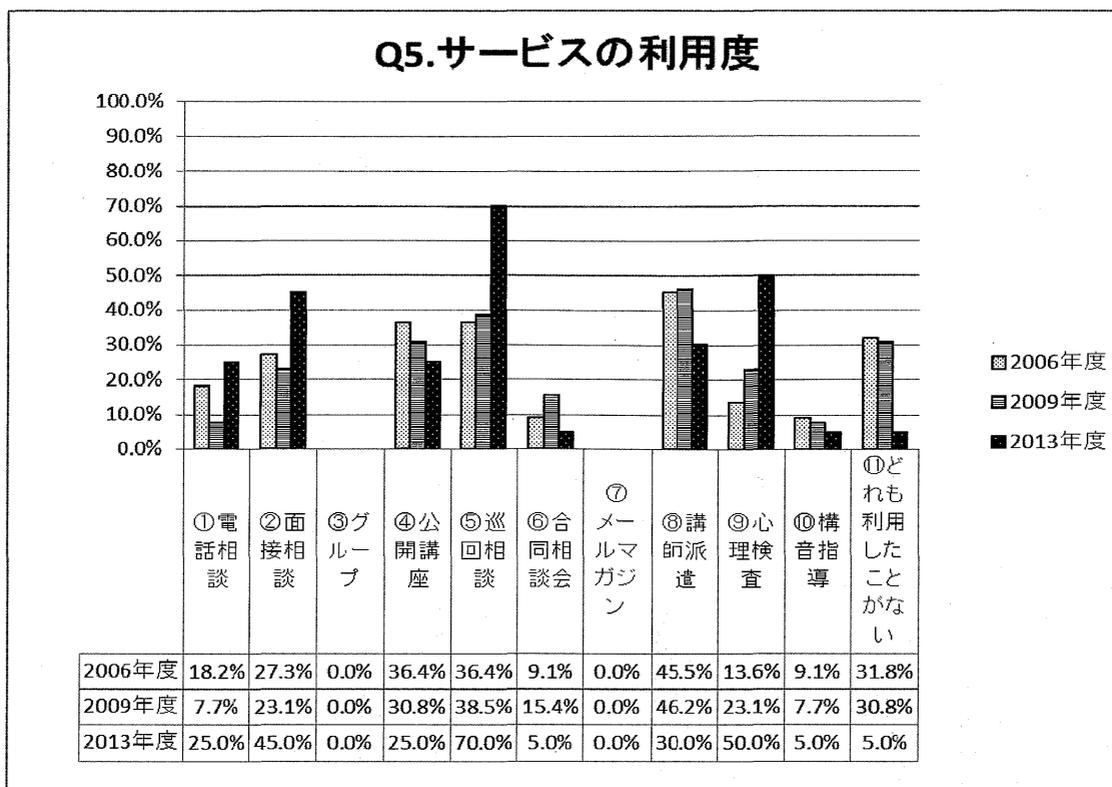


図6 Q5 サービスの利用度

これまで本校の巡回相談を利用してきた学校が14校となり、70%にもなった。また、本校のサービスを利用したことがない学校は1校となった。ここからもH市の中に本校の活動が浸透していることがわかる。心理検査の利用が増加したが、小中学校の教員に心理検査を活用することの有効性が理解されたことや、心理検査への関心が高まったことが考えられる。

## V まとめと今後の課題

今年度の調査によって、本校が相談支援のサービスを行っていることがH市内の小中学校に周知されたことが明らかとなった。創設されて10年かかったが、大きな成果であるといえる。これまでの紀要において、巡回相談のニーズが高まり、それに

表4 Q5 サービスの利用度

	2006	2009	2013	平均
①電話相談	4/22 (18.2)	1/13 (7.7)	5/20 (25.0)	1.59
②面接相談	6/22	3/13	9/20	2.22
③グループ	0/22	0/13	0/20	/
④公開講座	8/22	4/13	5/20	0.63
⑤巡回相談	8/22	5/13	14/20	5.51*
⑥合同相談会	2/22	2/13	1/20	1.03
⑦メルマガ	0/22	0/13	0/20	/
⑧講師派遣	10/22	6/13	6/20	1.31
⑨心理検査	3/22	3/13	10/20	7.01*
⑩構音指導	2/22	1/13	1/20	1.03
⑪利用せず	7/22	4/13	1/20	5.23*

対応してきたことを報告してきたが、今回の調査によって事実であることが明確となった。今年度も依頼に応じ、できる限り対応してきたが、巡回相談によって不在のため、電話相談が受けつけられないという実態も多くあった。今後は、巡回相談の在り方について検討していく必要がある。限られた時間の中で、広くニーズに応えるためには、小中学校における特別支援教育のシステム作りを一緒に進めていけるとよいのではないかと考える。

今年度、巡回相談を依頼に応じて行ったが、運営、活用の仕方がそれぞれの学校によって異なっていた。本調査において、校内委員会が機能してきたこと、個別指導計画、個別の教育支援計画の作成が定着してきたことが明らかとなったが、機能している学校の実践を整理し、モデルとして紹介、特別支援のシステムとして実施するよう勧めていくことに取り組んでいけるとよいと考える。

また、他機関との連携という視点から、調査であがってきた具体的機関に対して連携、業務のすみ分けができるとよいだろう。巡回相談における校内資源である SC との連携について、今後の課題としたい。

## 文献

文部科学省（2002）：通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査

東京学芸大学附属養護学校（2004）：養護学校の地域への相談支援の在り方Ⅰ-電話相談等の現状分析と小・中学校の相談ニーズの予備調査から-，研究紀要 Vol.48，101-114

東京学芸大学附属養護学校（2005）：養護学校の地域への相談支援の在り方Ⅱ- 相談ニーズに応じた支援体制と方法を探って -，研究紀要 Vol.49，33-44

東京学芸大学附属養護学校（2006）：養護学校の地域への相談支援の在り方Ⅲ-各種学校間のネットワーク形成を起点にして-，研究紀要 Vol.50，91-102

東京学芸大学附属養護学校（2007）：特別支援学校における地域への相談支援の在り方Ⅰ-地域ネットワーク作りに向けての研究-，研究紀要 Vol.51，77-86

安永啓司，田口悦津子，井上剛，橋本創一（2007）：特別支援学校における地域への相談支援の在り方-外部評価としての小・中学校へのアンケート調査から-，日本特殊教育学会第45回大会発表論文集

東京学芸大学附属特別支援学校（2008）：特別支援学校における地域への相談支援の在り方Ⅱ-地域ネットワーク作りに向けた研究Ⅱ-，研究紀要 Vol.52，87-103

東京学芸大学附属特別支援学校（2009）：特別支援学校における地域への相談支援の在り方Ⅲ-相談部事業6年次の報告-，研究紀要 Vol.53，107-110

東京学芸大学附属特別支援学校（2010）：特別支援学校における地域への相談支援の在り方Ⅳ-相談部事業7年次報告-，研究紀要 Vol.54，115-118

安永啓司，田口悦津子，橋本創一（2010）：特別支援学校における地域への相談支援の在り方Ⅲ-外部評価としての小・中学校へのアンケート調査の続報-，日本特殊教育学会第48回大会発表論文集

東京学芸大学附属特別支援学校（2011）：特別支援学校における地域への相談支援の在り方Ⅴ-相談部事業報告-，研究紀要 Vol.55，149-154

東京学芸大学附属特別支援学校（2012）：特別支援学校における地域への相談支援の在り方VI  
—相談部事業報告—，研究紀要 Vol.56，167-175

文部科学省初等中等教育局特別支援教育課（2012）：通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について

東京学芸大学附属特別支援学校（2013）：特別支援学校における地域への相談支援の在り方VII  
—相談部事業報告—，研究紀要 Vol.57，105-110